

様式第2号

視察研修先	群馬県桐生市議会	氏名	伊藤 正彦
視察研修項目	まちづくり討論会について		
<p>1 全般</p> <p>令和元年11月7日群馬県桐生市議会を行政視察する機会を得ました。</p> <p>桐生市は、大正10年に全国で84番目、群馬県で3番目に市制施行した95年の歴史を誇る市であり、人口は約11万1千人である。市内には小学校17校、中学校12校（市立×10、私立×2）、特別支援学校3校（県立）、高校8校（県立×5、市立×1、私立×2）、大学が1校（国立×1）ある。</p> <p>議員定数は22人（女性は1人と少ない）で、一般会計当初予算は約447億5千万円であり、本市の2倍強である。</p> <p>2 視察の概要</p> <p>桐生市の議会改革は、平成19年12月の議員定数の見直しを皮切りに、一般質問の一問一答方式の導入、議員政治倫理条例の制定、常任委員会の開催方法の見直し、議会報告会・意見交換会の開催、まちづくり討論会の開催等を逐次行ってきた。</p> <p>桐生市は、議会改革調査ランキング（早大マニフェスト）で2年連続全国6位である。</p> <p>(1) まちづくり討論会</p> <p>ア 目的</p> <p>市民・各団体の現状や抱えている課題等を、情報交換の場を通じて明らかにし、課題解決の糸口を探るとともに、それぞれの立場における「桐生のまちづくり」に対する考え方や方策等について議論を交わす。</p> <p>イ 実績</p> <p>「桐生市の将来と地域組織の現状と課題」を基本として、各対象団体に沿ったテーマを選定しこれまで7回実施している。</p> <p>①桐生市区長連絡協議会（19名）（28.10.31）</p> <p>②桐生大学（21名）（29.6.23）</p> <p>③桐生市婦人団体連絡協議会（21名）（29.12.15）</p> <p>④桐生市立商業高等学校（22名）（30.1.11）</p> <p>⑤桐生地区新入社員（48名）（30.3.20）</p> <p>⑥桐生市立商業高等学校（7名）（30.7.23）</p> <p>⑦桐生市立商業高等学校（8名）（30.11.22）</p> <p>（⑥及び⑦は高校のビジネス研究会が対象）</p> <p>ウ 準備等</p> <p>団体に対する挨拶及び打合せは正副議長、議会改革調査特別委員会正副委員長、事務局職員が実施している。進行は議会改革調査特別委員長が準備し、その他の準備は事務局職員が実施している。司会進行は議会改革調査特別委員長が実施している。</p> <p>エ テーマの選定等</p> <p>テーマは団体に応じて変更しており、学生との「まちづくり討論会」では、各議員から質問事項をまとめたものを事前に送付している。</p>			

オ 参加者数

全議員 22 名で参加することから、同数程度の参加をお願いしているが、対面式の討論会では威圧感があるということで、11 月 11 日開催の樹徳高校との実施の際は、議会初となるグループワーク形式で実施予定であり、同数では高校生が発言しにくいと考え、30 数名の参加を予定している。

カ 対象団体の選定方法

基本的には「意見交換をしないか」と声を掛けてきた団体から順番に実施している。今後予定している団体は、桐生市医師会、飲食店・麺類組合、市内企業新入社員がある。

キ 学生・学校の反応

一時、議会ということで政治色を嫌う学校があり、全議員で行い各人がそれぞれ牽制するため、政治色が出る場面がないことを説明した経緯がある。また、別の学校では、主権者教育の観点から学校としても非常に良い機会であるという意見をいただいております。学生からも積極的に参加してもらっている。県議会が既に実施していたことも契機となった。

ク 意見等の取り扱い

執行部に対しては、意見書や要望書の提出、一般質問等あらゆる機会を通じて話をしており、対象団体へは「まちづくり討論会」の中で回答している。

これまで討論会で出た意見等で実現につながった施策には、

- ・桐生市の誇りである繊維産業を応援する条例案
- ・繊維産業の事業継承に関する提言書

を提出し、それに伴い、繊維団体に対して、伝統産業保護育成事業やファッションタウン推進事業、地場産業振興センター事業などの補助事業を実施している。

(2) 議会報告会・意見交換会

定例会毎に議員 22 名全員が参加して実施。従来は公民館 16 カ所で実施していたが、第 21 回以降は地域支援包括センター系列の 8 カ所で実施している。

これまで 27 回の実施で 1,525 人の参加を得ている。

(3) 議会モニター

説明会への出席、意見の提出、意見交換会への出席を条件に 15 歳以上で募り、高校生から各年代毎に男女各 6 名の 12 名となった。モニター同士の意見交換会もやりたいとの要望があり、年 2 回実施している。各委員会の傍聴も実施してもらっているが、委員会の傍聴は詳細なやり取りがあり臨場感があっていいとの評価を得ており、議会運営、議会機能の充実強化につながるものと期待している。

3 所見

議会報告会・意見交換会の他にまちづくり討論会を実施していることは市民の意見を吸い上げるという意味では大変すばらしいことだと感じた。特に、高校生をも対象にして実施していることは 18 歳選挙権の現在において非常に重要なことであり本市も前向きに検討していかなければならないのではないかと思います。また、議会モニター制度も目新しく、十分参考に値する施策ではないだろうか。

様式第 2 号

視察研修先	埼玉県上尾市議会	氏名	伊藤 正彦
視察研修項目	常任委員会の動画配信について		
<p>1 全 般</p> <p>令和元年 1 1 月 8 日埼玉県上尾市議会を行政視察する機会を得ました。</p> <p>上尾市は、昭和 3 0 年 3 町 3 村が合併して上尾町となり、昭和 3 3 年 7 月 1 5 日に県下 1 9 番目の市制施行で誕生した。人口は昭和 4 2 年頃から急増し約 5 万人から昭和 4 5 年には人口増加率 1 0 2. 3 % と市として全国一の伸び率を記録し、近年大きな伸びは見られないとはいうものの、平成 3 1 年 4 月 1 日現在埼玉県内で 8 番目の約 2 2 万 8 5 0 0 人である。議員定数は 3 0 人で、一般会計当初予算は約 6 5 0 億円であり、本市の 3 倍強である。</p> <p>2 視察の概要</p> <p>議会のインターネット放送は、全国 8 1 4 市で本会議が録画レベルで約 8 割であるが、常任委員会中継となると約 2 割にとどまっている。上尾市は、常任委員会の動画配信を検討し実施に至っている数少ない市である。</p> <p>(1) 実施に至った経緯</p> <p>ア 平成 1 7 年 3 月から本会議の動画配信は実施済みであったが、議会改革の一環としてより開かれた議会を目指し、議会改革特別委員会で「委員会の動画配信」について検討を開始した。議会改革特別委員会（任期：平成 2 4 年 6 月～平成 2 7 年 1 2 月）で検討を開始するも、手法やコスト等を検討する必要があるとして、「今後、検討する」となり事実上の協議回数も 2 回程度であった。</p> <p>イ 議会改革特別委員会（任期：平成 2 8 年 6 月～令和元年 1 2 月）において、令和元年 6 月定例会から実施することとし、平成 2 9 年 6 月から検討を開始、計 7 回の協議を重ねた。</p> <p>(2) 主な検討項目</p> <p>ア 配信システム・・・既存システムか Y o u T u b e か</p> <p>イ 配信方法・・・録画配信のみか、ライブ配信も行うか</p> <p>ウ 公開対象・・・どこまでを動画配信の対象とするか（常任委員会、特別委員会、全員協議会、議会運営委員会・・・）</p> <p>エ 撮影カメラ・・・W E B カメラか固定カメラか</p> <p>オ カメラ台数・・・委員会側だけ映すか、執行部も映すか</p> <p>カ ルール作り・・・議員の動画利用におけるルールを作るか</p> <p>(3) 検討結果</p> <p>ア コスト比較</p> <p>・既存システム</p> <p>ライブ中継は高コスト（【委員側・執行部側両方】導入経費：1,765,000 円、1 年間の運用経費：920,000 円、年間のランニングコスト：6,365,000 円）</p> <p>⇒録画配信のみ（【委員側・執行部側両方】導入経費：801,800 円、1 年間の運用</p>			

経費：200,000円、5年間のランニングコスト：1,801,800円、【委員側のみ】導入経費：18,400円、1年間の運用経費：100,000円、5年間のランニングコスト：518,400円)

・ Y o u T u b e

ライブ中継（【委員側・執行部側両方】導入経費・5年間のランニングコスト：158,400円、【委員側のみ】導入経費・5年間のランニングコスト：140,000円）録画配信（【委員側のみ】導入経費・5年間のランニングコスト：18,400円）

⇒比較的安価で済む

➡ライブ中継するなら Y o u T u b e

イ メリット・デメリットの比較

それぞれメリット・デメリットがあるが、Y o u T u b e の最大のデメリットは問題発言等（個人情報に関する発言等）の取り消しがしづらい

※ Y o u T u b e で委員会のライブ中継を実施している市議会は全国で12、録画配信は9（平成29年時点）ある。Y o u T u b e でのデメリット対策として、米沢市のように、注意（免責）事項をHPに掲載している市もある、

ウ 検討結果

・動画配信については一致していたものの、手法については既存システム派と Y o u T u b e 派の意見が二分

⇒平成31年度当初予算要求までには議論を終結させたいとし、問題発言等による映像訂正などに対する懸念を重視し、意見が二分して議論が進まなくなるより実施を優先

⇒既存システム・録画配信のみに決定（平成30年8月20日）

・公開対象

4常任委員会、特別委員会（R2.1から全員協議会も公開）

エ 導入経費・運用経費

導入経費：60,114円

運用経費：1リンク2,000円＋税（議会映像録画データ編集加工費）

オ 市民の反応

同時開催される委員会を両方見ることができる、翌日配信されるならわざわざ見に行かなくても済む等概ね好評である。

カ 改善意見・要望

対象委員会の拡充（議会運営委員会、議会報編集委員会等）、カメラの画質が悪い、ライブ中継の実施等が上がってきている。

3 所 見

各種メリット・デメリットはあるものの、まずは実行との考えの下、常任委員会の録画中継を安価で実施したことは素晴らしいことだと思う。桐生市議会でも、常任委員会の傍聴は臨場感があると議会モニターが言っているとのことであった。一番は傍聴してもらうことであろうが、仕事の関係等で来られない方が多いのも事実であり、本市でも常任委員会の動画配信について今後検討していく必要があると感じた。

様式第 2 号

視察研修先	埼玉県上尾市議会	氏名	伊藤 正彦
視察研修項目	議会における災害発生時の対応について		
<p>1 視察の概要</p> <p>上尾市は、自然災害で多いものとして、台風による浸水、道路冠水、降雹による農作物被害がある。</p> <p>(1) 議会の緊急連絡体制 緊急時の全議員一斉メール送信体制</p> <p>(2) 課題認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画において議員の位置付けがない。 ・災害時における議員の安否確認の方法を確立する必要がある。 ・議会側で災害対策支援本部を設置した場合の事務局の職員体制、及び災害対策本部との情報共有・対応等についてルールを作っておく。 <p>(3) 「上尾市議会災害発生時の対応要領」及び「上尾市議会災害発生時対応マニュアル」制定に至った経緯</p> <p>平成 29 年 3 月 21 日の議会改革特別委員会で、議会の危機管理体制の B C P（業務継続計画）が本委員会の所管事項になるかどうかを代表者会議と議会運営委員会に諮ることを決定したことを契機に検討を開始し、10 月の議長逮捕による停滞はあったものの、平成 30 年 8 月から新議長の下で検討を再開し、11 月 26 日に正式に制定した。</p> <p>(4) 議会の危機管理体制の法制化のパターン（H 29 調査時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春日部市・越谷市：要領・規程（災害発生時の対応要領等） ・金沢市・北本市：議会基本条例（災害対応の定義） ・大津市：B C P 作成とともに条例の中に B C P を定義 <p>(5) 具体的な取り組み</p> <p>今のところないが、本年 10 月 12 日の台風 19 号による被害を上尾市も受けており、その際は、15 時に災害対策本部が設置された。市議会の災害発生時対応要領によれば、市対策本部設置イコール市議会支援本部設置となるが、台風がこれからピークを迎える、市役所の駐車場が満杯、途上道路も危ない、など総合的に勘案した結果、市議会支援本部は今回は設置しなかった。（メールによる情報提供のみ）</p> <p>(6) 議員の活動</p> <p>議員が個々に地域の要望等に基づき活動すると混乱をきたすことから、危機管理担当課に直接行って行動することはするなとしている。</p> <p>(7) その他</p> <p>自主防災組織の組織率は 100%（114 自治区、117 組織）である。</p> <p>3 所見</p> <p>23 万都市で自主防災組織の組織率が 100% というのも驚きであるが、やはり実際に各種被災されている地域ならではないかと感じた。また、議員の個人的な活動を制約しており、各種活動に従事する組織の邪魔にならないように、しかし状況はしっかり把握しておくという姿勢は素晴らしいと感じた。</p>			